

2007年7月

## 北東アジアにおける貿易・投資の概況

本稿では北東アジア域内の貿易及び直接投資についてその実態を概観し、次いで域内で進められている自由貿易協定（FTA）をはじめとする経済統合の動きを整理する。

### 1. 貿易の動向

北東アジア諸国間の貿易額は近年急速な拡大を見せており、世界貿易におけるその地位も高まっている。(表1)はアジア通貨危機の前年である1996年を基点に、4年毎の北東アジア諸国間の貿易額をマトリックスとして示したものである。以下ではこれをもとに近年の北東アジアの域内貿易の動向を概観したい。

域内の貿易額は96年の1,534億ドルから、2000年の2,014億ドル、2004年の3,845億ドルと、8年間で2倍以上に拡大している。また北東アジア諸国の域内貿易額が、対世界貿易額に占める割合を示す依存度も、輸出では96年の16.9%から2004年の20.2%に、輸入では96年の22.4%から2004年の29.3%にそれぞれ上昇している。

しかしこうした域内貿易の拡大を国別に見てみると、もっぱら中国と日本、韓国との貿易額の拡大よっていることがわかる。日本の対中輸出額は8年間に3.2倍に、輸入額は2.3倍に拡大している。また韓国の対中輸出額は5.0倍、輸入額は3.5倍に拡大している。この結果、日本の北東アジア依存度は、輸出では96年の16.9%から2004年の20.2%に、輸入では96年の17.4%から2004年には26.9%に上昇している。韓国も同様であり、北東アジア依存度は、輸出では96年の24.8%から2004年の31.8%に、輸入では96年の27.9%から2004年の35.5%にそれぞれ上昇している。

しかしこれを中国側から見ると、北東アジア依存度は輸出では96年の19.8%から2004年には16.1%に、輸入では96年の33.8%から2004年の30.2%にそれぞれ低下しているのである。これは中国が北東アジアとの貿易を拡大する以上のスピードで、対世界の貿易を拡大してきたことを示している。特に輸出面においてその傾向は顕著である。近年の北東アジアの域内貿易の拡大の背景には、「世界の工場」という表現さえ使われる中国の貿易国としての著しい台頭があるといえよう。

この他の域内国について見ると、地理的にロシアと中国には含まれた内陸国であるモン

ゴルは、輸出入とも両国への依存度が高く、その結果北東アジア依存度も高い水準で推移している。北朝鮮の北東アジア依存度も輸出入とも高い水準となっている。ロシアは域内国の中では相対的に輸出入とも北東アジア依存度が低いが、2000年から2004年にかけて中国との取引が急増しており、二国間の結びつきは強まっている<sup>1</sup>。

以上のように近年の北東アジアの貿易額は、中国を牽引車として対域内、対域外のいずれにおいても急速に拡大しており、世界経済の中で貿易面での北東アジアの存在はより大きなものとなってきたといえる。

(表1) 北東アジア貿易マトリックス

1996年 (100万ドル)

輸出国 \ 輸入国	中国	ロシア	モンゴル	韓国	北朝鮮	日本	北東アジア計	北東アジア依存度(輸出)	世界
中国		996	110	8,533	497	40,405	50,541	19.8%	254,962
ロシア	5,156		206	1,807	29	3,922	11,120	12.9%	86,325
モンゴル	126	84		0	0	89	299	72.0%	415
韓国	12,484	472	0		70	15,980	29,006	24.8%	116,822
北朝鮮	69	29	0	182		291	571	51.6%	1,107
日本	29,190	968	66	31,396	227		61,847	13.8%	448,190
北東アジア計	47,025	2,549	382	41,918	823	60,687	153,384	16.9%	907,821
北東アジア依存度(輸入)	33.8%	5.7%	71.1%	27.9%	54.9%	17.4%	22.4%		
世界	138,949	44,504	537	150,370	1,500	349,597	685,457		

2000年 (100万ドル)

輸出国 \ 輸入国	中国	ロシア	モンゴル	韓国	北朝鮮	日本	北東アジア計	北東アジア依存度(輸出)	世界
中国		948	110	12,799	451	55,156	69,464	17.5%	397,450
ロシア	5,769		206	2,058	43	4,554	12,630	11.2%	112,930
モンゴル	212	40		2	0	10	264	60.0%	440
韓国	23,208	359	56		273	20,454	44,350	25.2%	175,850
北朝鮮	37	8	0	152		251	448	43.9%	1,020
日本	41,520	572	73	31,828	207		74,200	14.5%	512,450
北東アジア計	70,746	1,927	445	46,839	974	80,425	201,356	16.8%	1,200,140
北東アジア依存度(輸入)	31.4%	5.7%	72.4%	29.2%	58.0%	21.2%	25.1%		
世界	225,174	33,853	615	160,479	1,680	379,530	801,331		

2004年 (100万ドル)

輸出国 \ 輸入国	中国	ロシア	モンゴル	韓国	北朝鮮	日本	北東アジア計	北東アジア依存度(輸出)	世界
中国		4,733	238	29,585	800	94,335	129,691	16.1%	806,260
ロシア	12,129		337	3,671	205	5,693	22,035	10.9%	202,160
モンゴル	460	21		5	0	8	494	57.5%	860
韓国	62,250	2,025	61		439	22,063	86,838	31.8%	272,660
北朝鮮	395	5	0	258		163	821	60.4%	1,360
日本	94,372	3,937	74	46,144	89		144,616	23.4%	618,320
北東アジア計	169,606	10,721	710	79,663	1,533	122,262	384,495	20.2%	1,901,620
北東アジア依存度(輸入)	30.2%	15.5%	70.2%	35.5%	67.2%	26.9%	29.3%		
世界	561,422	69,055	1,011	224,459	2,280	454,816	1,313,043		

(出所) IMF *Direction of Trade Statistics Year Book*、韓国統一部『南北交流協力動向』、  
KOTRA『北朝鮮の対外貿易動向』より ERINA 作成  
(注) 貿易額は北朝鮮の輸入を除き輸入額ベース

北東アジア諸国のうち、中国とロシアは広大な国土を持ち、その経済、貿易の構造は地方によって多様性を持っている。(表2)は、中国の東北部(黒龍江省、吉林省、遼寧省)

<sup>1</sup> ロシアの貿易統計では特に輸入額について、マクロの総額と国別額の合計の乖離が大きくなっている。このため二国間の貿易額は実績よりも過少に示されている可能性が高い。

とロシアの極東地方について、地域の貿易統計をもとに分割して貿易マトリックスを作ったものである。

これを見ると中国の東北部は2004年において、北東アジアに対する域内依存率が輸出で49.2%、輸入で43.0%となっており、全国の輸出16.1%、輸入30.3%から比較するとかなり高くなっていることがわかる。これはロシアの極東地方についても同様で、2004年において、北東アジアに対する域内依存率が輸出で54.7%、輸入で69.5%となっており、全国の輸出10.9%、輸入14.2%を大きく上回っている。このように北東アジアの中心に位置する両地方では、それぞれ中口両国全体よりも北東アジアとの貿易による結びつきが強いことが見て取れる。

また最近の貿易の変化を見ると、中国東北部のロシアに対する輸出は2001年の8.8億ドルから、2004年24.4億ドルに急増している。またロシア極東地方の中国からの輸入額は、2001年の1.7億ドルから、2004年には8.0億ドルにやはり急増している。これは中国の製造業の台頭と、資源価格の上昇によるロシアの購買力の増大を背景に、国境をまたいだ北東アジア域内の貿易が拡大していることを物語っている。

(表2)北東アジア貿易マトリックス(地方別)

2001年 (単位:100万ドル)

輸出国	輸入国		ロシア		モンゴル	韓国	北朝鮮	日本	北東アジア	世界	域内依存率
	中国	東北部	極東								
中国			1,611	173	120	13,303	573	57,780	73,387	413,000	17.8%
	東北部		882	N.A.	104	2,574	423	5,040	9,023	28,694	31.4%
ロシア	7,959	1,237			226	1,929	58	3,854	14,026	112,160	12.5%
	極東		1,697	N.A.	N.A.	801	N.A.	652	3,150	5,842	53.9%
モンゴル	239	N.A.	35	N.A.		2	0	11	287	490	58.6%
韓国	23,396	1,622	782	244	58		227	17,221	41,684	160,750	25.9%
北朝鮮	167	136	16	N.A.	0	176		226	585	830	70.4%
日本	42,810	3,121	813	189	56	26,633	249		70,561	447,640	15.8%
北東アジア	74,571	6,116	3,257	607	460	42,043	1,107	79,092	200,530	1,134,870	17.7%
世界	243,553	12,318	41,883	1,217	638	141,096	1,850	349,056	778,075	6,392,000	
域内依存率	30.6%	49.7%	7.8%	49.9%	72.2%	29.8%	59.8%	22.7%		25.8%	

2002年 (単位:100万ドル)

輸出国	輸入国		ロシア		モンゴル	韓国	北朝鮮	日本	北東アジア	世界	域内依存率
	中国	東北部	極東								
中国			2,382	424	139	17,400	476	61,792	82,189	482,920	17.0%
	東北部		1,101	N.A.	1	2,042	360	5,118	8,623	16,126	53.5%
ロシア	8,405	1,599			238	2,218	49	3,276	14,186	114,700	12.4%
	極東		1,044	N.A.	N.A.	696	N.A.	649	2,390	4,934	48.4%
モンゴル	223	1	49	N.A.		6	0	7	285	500	57.0%
韓国	28,581	1,812	916	321	86		370	15,497	45,540	172,170	26.4%
北朝鮮	271	254	11	N.A.	0	272		234	788	1,010	78.0%
日本	53,489	3,604	974	165	43	29,856	135		84,497	458,240	18.4%
北東アジア	90,969	7,271	4,332	910	506	49,752	1,030	80,806	227,395	1,229,540	18.5%
世界	295,170	13,666	46,177	1,534	691	152,126	1,890	337,149	833,203	6,460,300	
域内依存率	30.8%	53.2%	9.4%	59.3%	73.3%	32.7%	54.5%	24.0%		27.3%	

2003年 (単位:100万ドル)

輸出国	輸入国		ロシア		モンゴル	韓国	北朝鮮	日本	北東アジア	世界	域内依存率
	中国	東北部	極東								
中国			3,270	469	172	21,909	628	75,559	101,538	610,740	16.6%
	東北部		1,803	N.A.	1	2,551	430	5,712	10,497	19,687	53.3%
ロシア	9,726	1,552			265	2,522	111	4,235	16,859	147,820	11.4%
	極東		1,463	N.A.	N.A.	617	N.A.	896	2,976	5,190	57.3%
モンゴル	284	2	36	N.A.		4	0	7	331	580	57.0%
韓国	43,135	2,098	1,312	344	68		435	17,931	62,881	205,630	30.6%
北朝鮮	395	372	3	N.A.	0	289		174	861	1,030	83.6%
日本	74,151	4,521	1,816	483	63	36,313	92		112,435	514,870	21.8%
北東アジア	127,691	8,545	6,437	1,297	569	61,037	1,266	97,906	294,906	1,480,670	19.9%
世界	412,760	18,351	57,347	2,037	801	178,827	1,960	383,025	1,034,720	7,757,500	
域内依存率	30.9%	46.6%	11.2%	63.6%	71.0%	34.1%	64.6%	25.6%		28.5%	

2004年 (単位:100万ドル)

輸出国	輸入国		ロシア		モンゴル	韓国	北朝鮮	日本	北東アジア	世界	域内依存率
	中国	東北部	極東								
中国			4,733	797	238	29,585	800	94,335	129,691	806,260	16.1%
	東北部		2,441	N.A.	2	2,879	542	6,089	11,953	24,317	49.2%
ロシア	12,129	1,988			337	3,671	205	5,693	22,035	202,160	10.9%
	極東		1,607	N.A.	N.A.	671	N.A.	1,161	3,440	6,290	54.7%
モンゴル	460	2	21	N.A.		5	0	8	495	860	57.5%
韓国	62,250	2,267	2,025	410	61		439	22,063	86,838	272,660	31.8%
北朝鮮	586	527	5	N.A.	0	258		163	1,012	1,280	79.0%
日本	94,372	5,417	3,937	1,145	74	46,144	89		144,616	618,320	23.4%
北東アジア	169,797	10,200	10,721	2,352	710	79,663	1,533	122,262	384,686	1,901,540	20.2%
世界	561,229	23,705	75,581	3,386	1,011	224,459	2,280	454,816	1,319,376	9,470,000	
域内依存率	30.3%	43.0%	14.2%	69.5%	70.2%	35.5%	67.2%	26.9%		29.2%	

[資料]: 『中国税関統計年鑑2001』、『中国税関統計年鑑2002』、『中国税関統計年鑑2003』、『中国税関統計年鑑2004』、『黒龍江省統計年鑑2003』、『黒龍江省統計年鑑2004』、『黒龍江省統計年鑑2005』、『遼寧省統計年鑑2003』、『遼寧省統計年鑑2004』、『遼寧省統計年鑑2005』、『中国ビジネス年鑑2004』、『中国ビジネス年鑑2005』、『中国対外経済貿易年鑑2002』、『中国対外経済貿易年鑑2003』、『ロシア統計年鑑2005』、『北東アジア経済データブック2005』、『Direction of Trade Statistics yearbook 2005』

[注意]: N.A.はデータなし。  
中国東北部とは黒龍江省、遼寧省、吉林省を指す。  
中国東北部とロシア極東と北朝鮮の貿易以外はすべて輸入側データ。  
北東アジア及び域内依存率は、中国、ロシア、モンゴル、韓国、北朝鮮、日本の国単位の合計を対象としている。

## 2. 直接投資の動向

北東アジアにおける直接投資の動向を網羅的に把握することは、統計面での制約から貿易の場合に比べて困難である。そこで以下では、北東アジアにおける主要な投資実施国である日本及び韓国の対外投資の動向と、主要な投資受入国である中国の対内投資の動向を見ることによって、域内の直接投資の動向を概観したい。

(図1)は日本の地域別対外投資の推移を示したものである。90年代に一旦減少した対中投資は、1999年を底として拡大を続けており、2003年以降は米国に次ぐ第二の投資先となっている。

(図2)は同様に韓国の地域別対外投資の推移を示したものである。ここでも明らかなように2001年以降、対中投資の急速な拡大が見られる。2002年以降は米国を抜いて最大の投資先となっており、2005年には韓国の対外投資の4割を占めるにいたっている。

(図3)は中国の直接投資受入額を示したものである<sup>2</sup>。金額は必ずしも先の日韓の統計と一致していないが、全体の動向としては日韓からの投資受入の拡大傾向が読み取れる。特に2004年においては韓国からの受入額は日本などを凌ぎ、香港に次ぐ第二の受け入れ先となっている。

(表3)は中国の東北三省の直接投資受入額を示したものであるが、日本は遼寧、吉林の二省において、韓国は三省全てにおいて、上位10位以内の受入先となっており、東北地域においても日韓両国が重要な投資国となっていることが分かる。

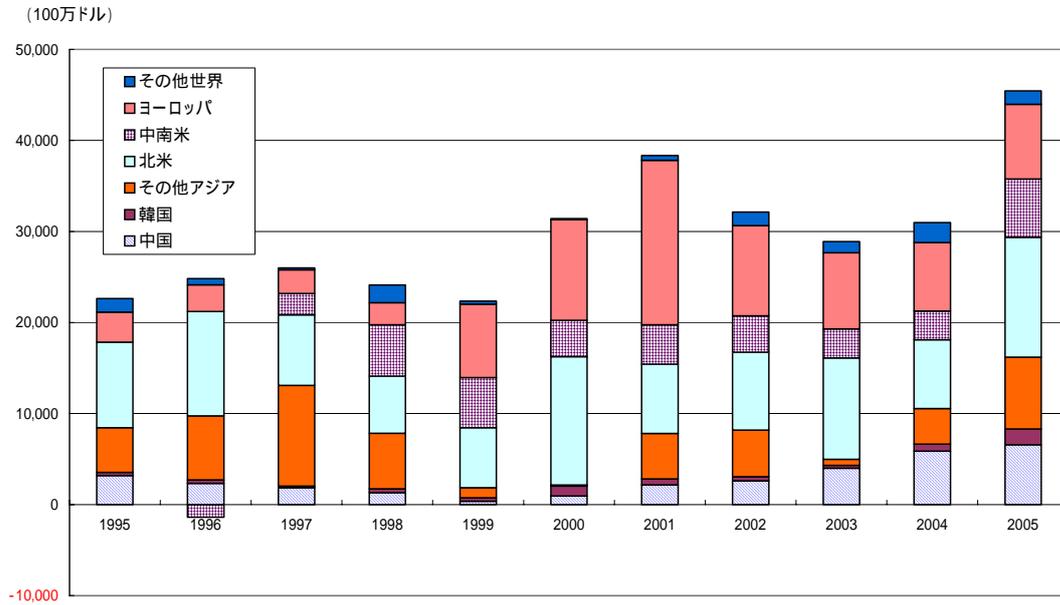
このように北東アジアにおいては、日韓両国の中国に対する直接投資が近年急速に拡大しており、その比率は投資側、受入側のいずれにおいても大きなものとなっていることが読み取れる。特に韓国は経済規模において大きな差のある日本に匹敵する規模の対中投資を行っており、その国際経済関係において中国の占める重要性が高いことが理解できる。

これら日韓両国の投資による生産拠点は、第三国及び中国国内市場向けに加え、自国向けの輸出拠点としての役割も担うものと考えられる。またこうした生産拠点に対し、投資国からの中間部品、資本財の輸出も派生していると考えられる。したがって日韓両国と中国との貿易、直接投資はそれぞれ独立に拡大しているのではなく、相乗効果をもって同時に拡大してきていると見るのが可能であろう。

---

<sup>2</sup> (図3)中の「その他」には、ケイマン諸島、ヴァージン諸島などのいわゆるタックスヘブン(租税回避地)が含まれており、これらを考慮すると日韓両国の対中投資における実際のシェアはより大きいと推測できる。

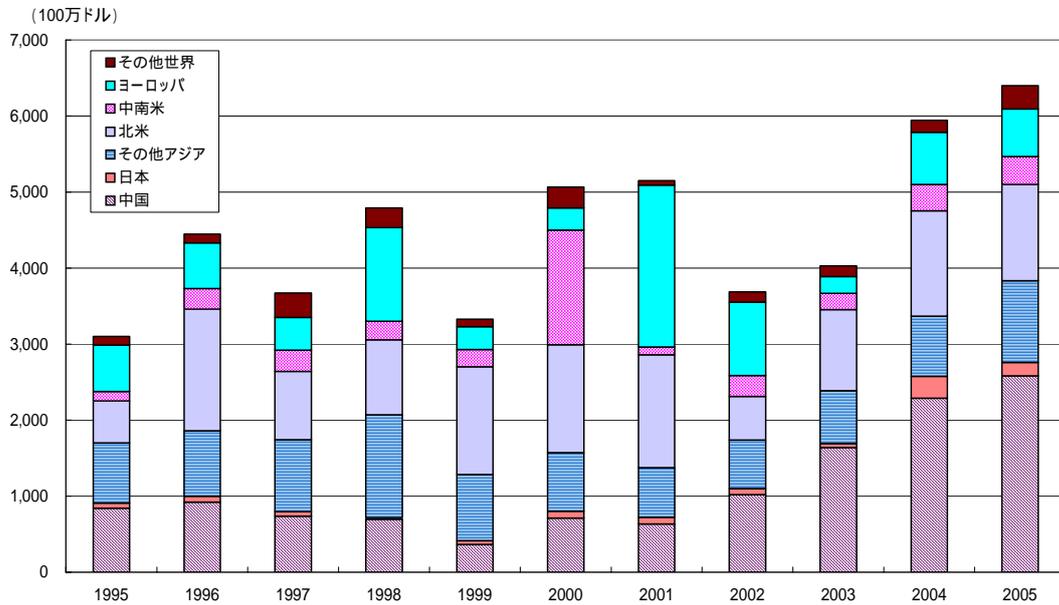
(図1) 日本の地域別対外投資額の推移(ネット)



(出所) JETRO

(注) 投資額は当該年の投資額から投資引き上げ額を差し引いたネット表示

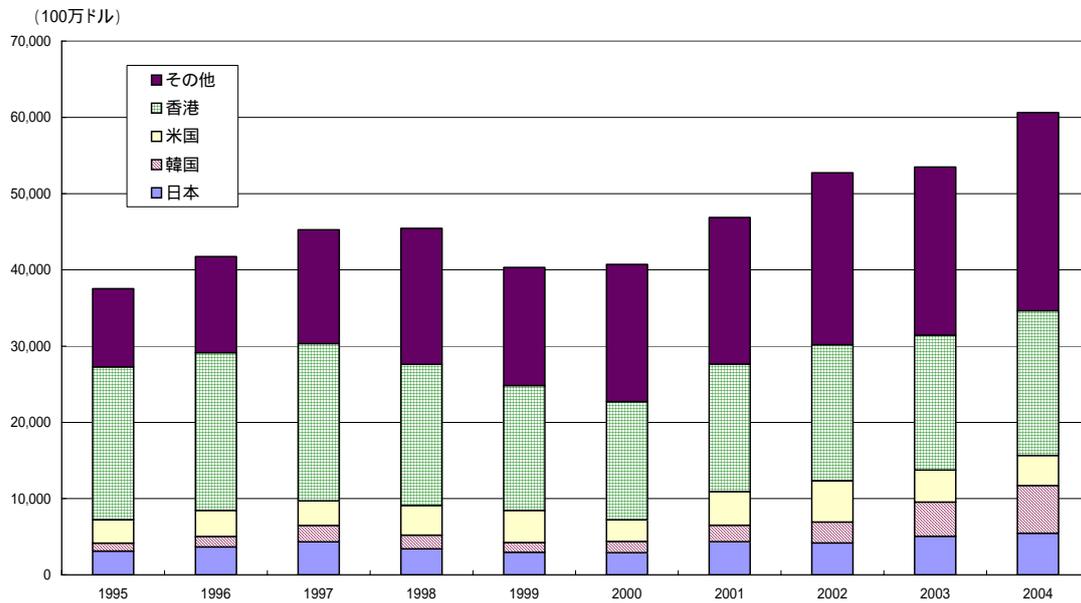
(図2) 韓国の地域別対外投資額の推移



(出所) 韓国輸出入銀行

(注) 投資額は単純に当該年の投資額を示すグロス表示

(図3)中国国別直接投資受入額の推移(実行ベース)



(出所)『中国統計年鑑』、『中国対外経済貿易年鑑』、『中国商務年鑑』他より ERINA 作成  
 (注)投資受入額は実行ベース表示

(表3)東北三省の直接投資受入額(2004年:実行ベース)

(100万ドル)

遼寧省	金額	吉林省	金額	黒龍江省	金額
香港	1,470.9	日本	37.1	ヴァージン諸島	104.3
韓国	1,046.2	香港	27.3	香港	67.1
日本	859.8	ヴァージン諸島	26.8	ギリシア	25.9
米国	641.0	米国	25.1	米国	22.1
ヴァージン諸島	289.0	韓国	22.7	スイス	14.6
台湾	196.5	スペイン	8.9	韓国	13.0
シンガポール	128.3	シンガポール	7.9	台湾	10.0
オーストラリア	120.1	イギリス	7.6	ケイマン諸島	8.3
カナダ	109.5	モーリシャス	6.6	ニュージーランド	8.3
ドイツ	48.1	台湾	5.5	ブラジル	7.8
計	5,406.8	計	192.4	計	339.2

(出所)『遼寧統計年鑑』、『吉林統計年鑑』、『黒龍江省統計年鑑』他より ERINA 作成  
 (注)投資受入額は実行ベース表示

### 3. 北東アジアにおける FTA

1990年代以降、FTAをはじめとする地域経済統合の動きは急加速してきている。(図4)はWTOに通報されたFTA等の件数を示したものである。ここに顕著に示されるように90年代以降、FTAの件数は急増している。また内容においても1995年の欧州連合(EU)の市場統合、1997年の北米自由貿易協定(NAFTA)の成立に示されるように、世界の主要な貿易国が大規模で包括的な経済統合を推進したといえる。この背景には加盟国の増大により、WTOの多角的貿易交渉(いわゆるラウンド)における合意形成がより困難となり、貿易障壁の縮小が進まなくなってきた現状がある。

また最近のFTAの多くは、WTOの体系の中で明示されている物財及びサービスの自由化のみならず、投資、労働移動、基準認証、知的財産権など経済活動の多様な側面についての取り決めを含んでいる。このためその効果は、単に貿易額の増加に止まらず、参加国の経済全体に、中長期的にプラスの効果をもたらすものと期待されている<sup>3</sup>。

(図5)は2002年時点における世界の主要なFTAを図示したものであるが、主要貿易国の中で北東アジアだけが、FTAの空白地域となっていたことが読み取れる。北東アジア諸国のFTAへの取り組みが遅れたことには、それなりの背景がある。まず国際貿易を経済成長の経路の手段としてきた日本、韓国の両国にとって、GATT・WTOの多角的交渉システムを通じて世界全体の貿易障壁の縮小を図ることは、その国益にもっとも合致した貿易政策であった。このため両国は本質的にGATT・WTOの無差別主義に矛盾する要素を含むFTAを、その政策の選択肢に含めてこなかったといえる。また、中国、ロシア、モンゴルの旧社会主義圏諸国は、市場経済への移行の中で自国の経済体制を改め、既存の世界貿易システムに参入を図ることで手一杯であったといえる。

しかし世界における上述したような世界における経済統合の動きは、北東アジア諸国にその外側にいることの不利益を与えるようになってきた。2001年の中国のWTO加盟は、北東アジアにおけるFTAの動きを加速する契機となった。(表4)は最近のFTAに関わる動きをまとめたものである。ここに示されるように2002年に発効した日本・シンガポール新時代経済連携協定(EPA)<sup>4</sup>を第一号に、日本、中国、韓国は多くのFTAを締結し、また交渉を開始している。

この中で特に重要と思われるのは、北東アジアと経済的な結びつきの強いASEAN諸国とのFTA交渉である。日中韓の3カ国が競うようにFTA交渉が進められており、中国-ASEANについては既に農産物をはじめとする品目で、前倒しの形で関税の撤廃が実現して

<sup>3</sup> またこうした新たな分野でWTOのラウンドが十分に機能していないことも、各国がFTAの締結を積極的に進める動機の一つともなっている。

<sup>4</sup> EPA(Economic Partnership Agreement)とは日本政府がこれまで締結したFTAに用いている呼称である。その説明として単に物財・サービスの貿易だけではなく、投資、労働移動、基準認証、知的財産権など多様なテーマを協定に含んでいることをあげているが、前述のように近年のFTAの多くは、その呼称の下にそうした貿易以外の事項を扱っている。したがって本稿では協定の固有名称以外は、FTAを用いる。

いる。日本は上記のシンガポールに続き、マレーシアとの EPA が発効しており、またフィリピン、タイとそれぞれについて調印にいたっている。この他に ASEAN 全体との交渉も進めている。韓国もシンガポールとの二国間 FTA に調印、その後タイを除く ASEAN 全体との FTA にも調印している。

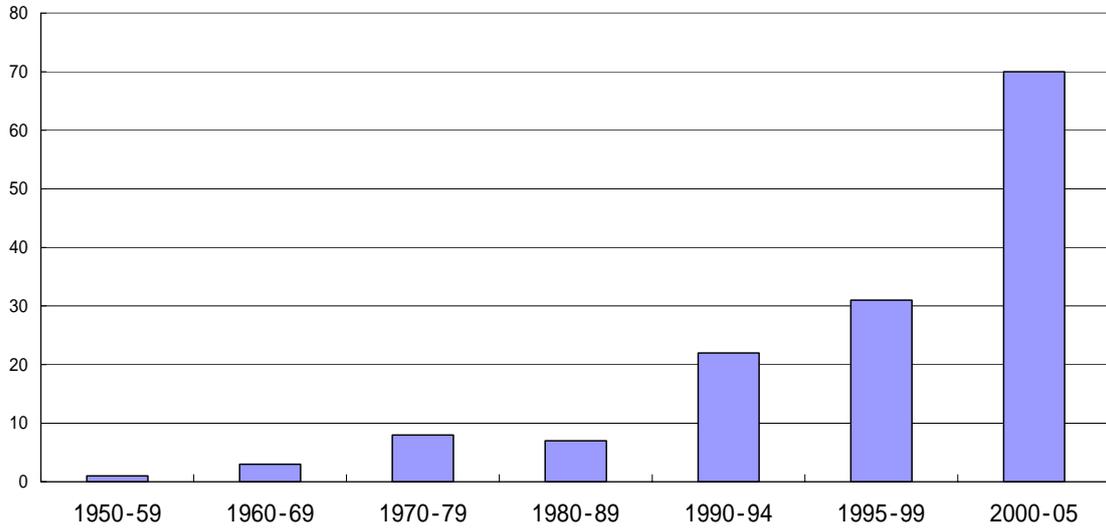
また韓国は、2007 年に域外の主要貿易相手国である米国との間で FTA に調印しており、さらに同年に EU との交渉を開始している。先進巨大経済圏との FTA を、積極的に貿易政策の中核に据えている。

このように北東アジア諸国と域外との FTA 交渉が進展しているのに対し、北東アジア域内の FTA は実現に至っていない。長い事前の準備期間を経て 2003 年から正式な政府間交渉に入った日韓 FTA は、その後交渉の進展を見ていない。日中韓 3 カ国間の FTA、また中韓 FTA については、それぞれ政府系シンクタンクによる共同研究は開始されているが、公式な政府間交渉に至る道筋は未だ見えていない。

このように北東アジアにおける実際の貿易、直接投資の流れが急速に拡大する中で、FTA という制度の整備は遅れているといわざるを得ない。また、現在の各国間の FTA 交渉を俯瞰すると、近い将来に ASEAN+3 という形で ASEAN をハブ（結節点）として日中韓の北東アジア諸国が FTA に連なるといった可能性も示唆される。制度的経済統合の促進において、北東アジア諸国が主体的に動いていないという状況が、この地域の経済開発にどのような含意を持つか、さらなる検討が必要とされよう。

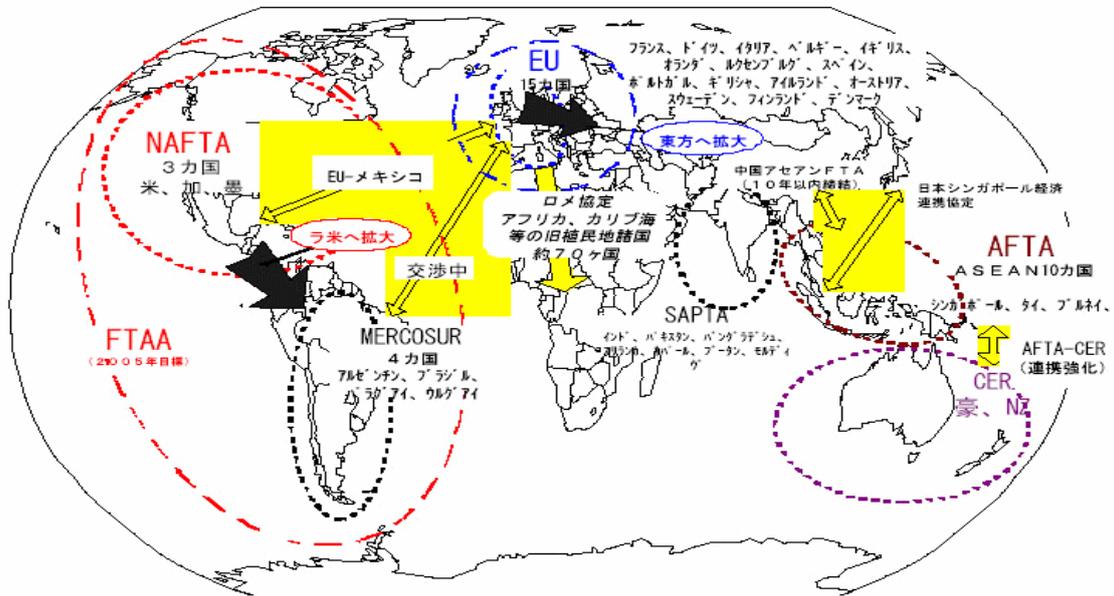
（ERINA 調査研究部研究主任 中島 朋義）

(件) (図4)WTOに報告されたFTA等の件数(2005年11月時点)



(出所)JETRO

(図5)世界の主なFTA等(2002年1月時点)



(出所)経済産業省

(表4)北東アジアにおける FTA に関する主要な動き

年	月	事 項	
2001 年	11 月	中国 - ASEAN、10 年以内の FTA 締結に合意	
	12 月	中国 WTO 加盟	
2002 年	11 月	日本 - シンガポール経済連携協定 (EPA) 発効 (日本初の FTA) 中国、日中韓 FTA の締結を提案	
2003 年	7 月	中国 - ASEAN 包括的経済協力に関する枠組み協定発効	
	12 月	日本 - 韓国 FTA 交渉開始 (2004 年 11 月以降中断)	
2004 年	1 月	中国 - ASEAN、枠組み協定に基づき農産物 188 品目の関税を前倒し撤廃	
	4 月	韓国 - チリ FTA 発効 (韓国初の FTA)	
	7 月	韓国 - 欧州自由貿易連合 (EFTA) FTA 正式合意	
	11 月	日本 - フィリピン FTA 正式合意 中国 - ASEAN、モノの貿易についての協定に調印	
	12 月	中国 - ニュージーランド FTA 交渉開始	
2005 年	1 月	韓国 - ASEAN FTA 交渉開始 中国 - チリ FTA 交渉開始	
	4 月	日本 - ASEAN FTA 交渉開始 日本 - メキシコ EPA 発効 韓国 - シンガポール FTA 調印 中国 - 湾岸協力機構 (GCC) FTA 交渉開始	
	5 月	中国 - オーストラリア FTA 交渉開始合意	
	7 月	日本 - マレーシア FTA 正式合意 中国 - ASEAN、農産物以外の関税引き下げ開始	
	8 月	日本 - タイ FTA 正式合意	
	9 月	日本 - インドネシア FTA 交渉開始	
	11 月	中国 - チリ FTA 調印	
	12 月	第 1 回東アジアサミット開催 日本 - マレーシア経済連携協定 (EPA) 調印	
	2006 年	2 月	韓国 - 米国 FTA 交渉開始 韓国 - インド FTA 交渉開始 日本 - チリ FTA 交渉開始
		4 月	韓国 - ASEAN FTA 調印 (財貿易のみ、タイを除く)
		7 月	日本 - マレーシア経済連携協定 (EPA) 発効
		9 月	日本 - フィリピン経済連携協定 (EPA) 調印 日本 - GCC FTA 交渉開始
12 月		日本 - オーストラリア FTA 交渉開始合意	
2007 年		1 月	日本 - ベトナム FTA 交渉開始 日本 - インド FTA 交渉開始 日本 - スイス FTA 交渉開始合意
	4 月	日本 - タイ経済連携協定 (EPA) 調印	
	5 月	韓国 - EU FTA 交渉開始	
	6 月	韓国 - 米国 FTA 調印	

(出所)各種資料を元に ERINA 作成